

大綱 7

効率的で質の高い町政運営を 進めるまちづくり (行財政運営)

- 1 効率的な行政運営
- 2 健全な財政運営
- 3 広域行政の推進
- 4 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 5 シティプロモーションの推進



7-1 効率的な行政運営

〈代表的な
SDGs〉



施策の取組方針

松伏町行政改革大綱※に基づき、変化する社会経済情勢に対応できる人財の育成や、持続可能な社会に寄与する取組などを強化するとともに町民に質の高い行政サービスを提供することをめざします。

また、松伏町公共施設等総合管理計画※に基づき、公共施設等のサービス水準の維持向上と財政の健全性の両立を図り、長期的な視点に立った効率的な公共施設等の管理をしていきます。

SDGs 達成に向けた取り組みについては、総合振興計画の各施策を着実に推進することで、SDGs の達成に貢献していきます。

現状と課題

厳しい財政事情や町民ニーズの複雑・多様化が進む中、安定した行政運営を図り、さらなる歳入の確保、歳出の削減を図る必要があります。限られた予算の中で、最少の経費で最大の効果をあげ、町民が満足できる行政サービスを効率的・効果的に提供していくことが求められています。

このような状況のもと、松伏町行政改革大綱に基づき、限られた人員・予算の中で必要な行政サービスを提供するために、事業のスクラップ＆ビルドを進めていきます。また、人材を人財と捉え、職員一人ひとりの能力を高め、それを最大限に発揮することで組織力を高めていく必要があります。

また、公共施設等については、少子高齢化による人口構造の変化や財政状況を踏まえた対応により、計画的に各施設を管理していくことが求められています。

SDGs 達成に向けた取り組みについては、地方自治体の基本的役割が住民の福祉の向上であることから、自治体の展開する施策との親和性が高く、さまざまな計画や施策にSDGs の理念を反映することが期待されています。

今後とも、町民の期待と信頼に応えることができるよう行政運営全般にわたり厳しい視点で総点検を行い、効率的な行政運営を推進していく必要があります。

※松伏町行政改革大綱：第7次松伏町行政改革大綱。松伏町行政マネジメント戦略（第6次松伏町行政改革大綱）を継承しつつ、第6次総合振興計画における町民意識調査の結果などを反映し、社会経済情勢に対応する取組を強化するとともに、効率的・効果的に行政運営を推進していくための基本方針。計画期間は2022年度（令和4年度）から2026年度（令和8年度）。

※松伏町公共施設等総合管理計画：本町が所有する公共施設等の管理や利活用に関する基本的な方向性を定める計画。2016年（平成28年）3月策定、2019年（令和元年）12月改訂。

施策実現のための取り組み

7-1-1 効率的な行政運営

①計画の適正な進捗管理

総合振興計画における施策の目標を明確にし、施策の成果指標の進捗管理を徹底します。また、行政改革大綱に基づき、引き続き町民との共創や組織、人員、財政の効率的なマネジメントに取り組むとともに、未来を見据えた環境に配慮した取り組みも進めます。

②適正規模の維持と組織の活性化

コンパクトで効率的な行政運営をめざした定員管理※を行い、行政需要に応じた組織・機構の再編と柔軟な運用、適正な人員の配置に努めます。また、職員が意欲とやりがいを持ち、その持てる能力を最大限発揮できる人財の育成に努めます。

また、職員が意欲とやりがいを持って業務に取り組むことができるよう、育児や介護をしながら働き続けることができる職場環境の整備や、ワークライフバランスの充実、女性職員のキャリア形成及びマネジメント能力の向上、多様な働き方や生き方を尊重することで個人の潜在能力を引き出し、最大限に発揮できるように努めます。

③長期的・効率的な公共施設の管理

「松伏町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の計画的な修繕や大規模改修などにより、各施設の長寿命化などを進めます。

④職員の資質の向上

「松伏町職員人材育成基本方針※」に基づき、多様化する事務・事業に対応できるよう、自己啓発・自己学習の促進や活力を生み出す職場環境づくり、納得性の高い能力・実績重視の人事管理、意識改革につながる職員研修の実施などにより職員の資質向上を図ります。

7-1-2 SDGs 達成への貢献

①SDGs 達成への貢献

職員研修の実施などを通じて、職員一人ひとりがSDGs の理念をよく理解し、総合振興計画における施策を推進していくことで、SDGs の達成に貢献していきます。また、町全体でSDGs の達成に貢献するため、町民へのSDGs の理解を深める取り組みを進めていきます。

※定員管理：事務事業を効果的・効率的に遂行するために、その遂行に必要とする適正な人員を過不足することなく配置することを目的とし、定数の設定、職員の増減員及び配置転換に伴う定数の変更などについて、適正な統制を行うもの。

※松伏町職員人材育成基本方針：職員の能力開発を効果的に推進することを目的とし、長期的かつ総合的な取り組みを示すもので、2022年（令和4年）3月に第4次松伏町職員人材育成基本方針を策定。

施策の成果指標

中項目	指標名	現状値(2022年度 (令和4年度))	目標値(2028年度末 (令和10年度末))
7-1-1	第7次松伏町行政改革大綱の進捗状況	91.9%	100% (2026年度(令和8年度))
	【説明】行政サービスの向上を図るため、第7次松伏町行政改革大綱のアクションプランの進捗状況について100%の達成を目標とする。		
7-1-1	管理監督的地位(副主幹級以上)にある女性の割合	11.9%	20%
	【説明】女性職員のキャリア形成及びマネジメント能力向上のため、研修などによる意識改革を促し、副主幹級以上の管理監督的地位にある女性の割合を向上させることを目標とする。		
7-1-1	男性職員の育児休業等取得率	0%	30%
	【説明】職場全体の意識改革を促し、男性職員の育児休業等の取得率を向上させることを目標とする。		
7-1-2	職員のSDGsに関する研修実施回数	未実施	30回／累計
	【説明】職員一人ひとりがSDGsへの理解を深めるため、継続的に研修を実施することを目標とする。		

7-2 健全な財政運営

〈代表的な
SDGs〉



施策の取組方針

財政については、町税をはじめとする自主財源の確保や費用対効果を考慮した財源の有効活用により、健全な財政運営に取り組めます。

現状と課題

生産年齢人口の減少などに伴い、町税収入が伸び悩む中で、高齢化の進展に伴い社会保障費が増加の一途をたどるという厳しい状況にあります。

経常収支比率※は、2022年度（令和4年度）83.1%と財政の弾力性は改善しつつありますが、町の歳入のうち町税は30億円台前半で歳入全体の30%程度であり、地方交付税などの依存財源に頼っている状況です。

こうした中、限られた財源で持続可能な財政運営を行っていく必要があり、身の丈にあった予算編成と町税といった自主財源の安定的な確保に努めるなど、これまで以上に効率的・効果的な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

施策実現のための取り組み

7-2-1 計画的な財政運営

①計画的な財政運営

長期的な視点に立ち、後年に多大な財政負担が発生しないよう、計画的な財政運営を図ります。

②財源の有効活用

限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を考慮し、財源の重点的・効果的な配分に努めます。

7-2-2 財源の確保

①自主財源の確保

町税を中心とした自主財源を安定的に確保するため、収納率の向上や受益者負担※のさらなる適正化を図ります。また、新たな財源を確保するため、企業版ふるさと納税の活用や公有財産※の有効活用、補助金、使用料、手数料の見直しなどについて検討します。

※経常収支比率：財政の健全性を判断することを目的に税などの一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかを示した数値のこと。

※受益者負担：公共サービスによって直接の利益を受ける者に対して課せられる負担のこと。

※公有財産：地方公共団体の所有に属する財産。

②特定財源の活用

事業の実施の際には、国や県の支出金などを積極的かつ有効に活用するとともに、財政の健全化に十分配慮したうえで町債の有効活用を図ります。

7-2-3 財政健全化の推進

①持続可能な財政基盤の確立

町債発行額の管理による実質公債費比率※の低減、財政調整基金の安全的な確保、義務的経費の圧縮などに努め、健全で持続可能な財政基盤を確立します。

②財政状況の公表

町民と行政が当町の財政状況についての情報共有を図るため、適切でわかりやすい財政状況の公表に努めます。

※実質公債費比率：財政の健全性を判断することを目的に地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

施策の成果指標

中項目	指標名	現状値(2022年度 (令和4年度))	目標値(2028年度末 (令和10年度末))
7-2-1 7-2-2	将来負担比率※	6.4%	10.8%以下 を維持
	【説明】後年に多大な財政負担が発生しないよう、将来負担比率について直近3カ年の平均値以下を維持することを目標とする。		
7-2-1 7-2-2	経常収支比率	83.1%	82.1%以下
	【説明】後年に多大な財政負担が発生しないよう、経常収支比率について直近3カ年の平均値以下とすることを目標とする。		
7-2-1 7-2-2	実質公債費比率	5.8%	6%以下を維持
	【説明】健全で持続可能な財政基盤を確立するため、実質公債費比率について直近3カ年の平均値以下を維持することを目標とする。		
7-2-2	町税の収納率(現年分)	99.1%	99.3%
	【説明】自主財源を安定的に確保のため、町税の現年度課税分に係る収納率を向上させることを目標とする。		
7-2-2	企業版ふるさと納税の寄附件数	1件	30件／累計
	【説明】自主財源の確保や町の地方創生推進のため、企業版ふるさと納税を活用し、継続的に企業からの寄附を受け付けることを目標とする。		

※将来負担比率：財政の健全性を判断することを目的に地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

7-3 広域行政の推進

〈代表的な
SDGs〉



施策の取組方針

多様化、高度化する行政サービスの効率的・効果的な運営をめざし、広域的な視点から関係自治体などとの連携・協力を推進します。

現状と課題

町民の日常生活圏の拡大、また、行政ニーズの多様化・高度化により、町単独での解決が困難な課題が増える中、環境問題などに共同で連携して取り組む広域的な行政運営がますます重要になっています。

本町では埼玉県東南部都市連絡調整会議※を組織し、「公共施設の相互利用」をはじめ、「図書館の広域利用」、「重度心身障害児施設中川の郷療育センターの共同設置」、「埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム（通称：まんまるよやく）の構築」など、効率的な行政運営に努めてきました。

東埼玉資源環境組合ではごみ処理、越谷・松伏水道企業団では上水道整備、吉川松伏消防組合では消防管理活動、江戸川水防事務組合※では水防管理、越谷市斎場では火葬場や葬祭場を提供するなど、効率的な公共サービスの実現に向けて取り組んでいます。

施策実現のための取り組み

7-3-1 近隣自治体との連携強化

①近隣市町との連携

埼玉県東南部都市連絡調整会議などにおける広域的な行政課題の調査研究や事業の共同開催などの取り組みに積極的に参加します。

②近隣市町の住民との交流

近隣市町のイベント情報などを提供することにより、住民同士の交流促進に努めます。

7-3-2 広域処理業務の充実

①業務の広域処理の拡大

ごみ処理や上水道、消防、水防、斎場などのほか、住民ニーズの多様化・高度化により、町単独では実施が困難な業務や共同で処理することで効率化を図ることができる業務について、近隣自治体などと連携・協力し、広域での事務処理に努めます。

※埼玉県東南部都市連絡調整会議：埼玉県東南部地域で広域的な行政課題について連携を図るため設立された組織。草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町の5市1町で構成される。

※江戸川水防事務組合：春日部市、松伏町、吉川市、三郷市で構成される一部事務組合。江戸川右岸の水防に関する事務を行っている。

施策の成果指標

中項目	指標名	現状値(2022年度 (令和4年度))	目標値(2028年度末 (令和10年度末))
7-3-1	まんまるよやくの登録者数(松伏町民)	339人	350人
	【説明】埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム(通称:まんまるよやく)の利用を促進し、登録している松伏町民の人数を増加させることを目標とする。		



中川の郷療育センター



まんまるガイドマップ

7-4 デジタルトランスフォーメーション (DX)※の推進

〈代表的な
SDGs〉



施策の取組方針

デジタル技術や AI 技術などを活用し、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上につなげていきます。

現状と課題

国では、新たにデジタル庁を創設するなど、行政のデジタル化に取り組んでいます。国の「デジタル田園都市国家構想※」では、あらゆる分野でデジタル技術の活用が謳われています。また、「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」では、自治体の DX を推進する意義として、住民の利便性向上、業務の効率化を挙げています。

本町では、こうした動向を受け、自治体の標準化・共通化の業務システムを進めるとともに、マイナンバーカードの普及促進や行政手続のオンライン化などに取り組んでいます。

なお、これらの推進にあたっては、情報セキュリティ対策やデジタルデバイド※対策にも取り組む必要があります。

施策実現のための取り組み

7-4-1 行政のデジタル化の推進

① デジタル化に向けた計画の推進

松伏町 DX 推進計画を策定し、住民の利便性の向上や質の高い暮らしの実現のため、デジタル技術やデータの活用などを推進します。

② 業務の効率化

業務システムの標準化・共通化を推進するとともに、マイナンバーを活用した行政手続のオンライン化や内部事務へのデジタル技術の活用などにより、業務の効率化を推進します。

※デジタルトランスフォーメーション (DX)：進化したデジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること。

※デジタル田園都市国家構想：デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現するという構想。

※デジタルデバイド：インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。

7-4-2 デジタル技術を活用したまちづくり

①住民サービスの向上

地域課題の解決に向け、デジタル技術を活用しキャッシュレス化や、各種手続きの電子化などを進めることにより住民サービスの向上を図ります。

施策の成果指標

中項目	指標名	現状値(2022年度 (令和4年度))	目標値(2028年度末 (令和10年度末))
7-4-1	オンライン化した事務件数	37件	70件
	【説明】申請件数が多い事務手続きについて、優先的にオンライン化を進めていき、オンライン化した事務件数を増加させることを目標とする。		
7-4-1	職員のDXなどに関する研修実施回数	2回	25回／累計
	【説明】自治体DXの意識醸成を図るとともに、デジタル技術を活用し、自治体DXを実践できる人材を育成するため、職員に対するDXなどの研修を継続的に実施することを目標とする。		
7-4-2	コンビニ交付による住民票の写し・印鑑登録証明書の交付率	14.4%	25.0%
	【説明】町民の利便性向上のため、住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を推進し、コンビニ交付率を向上させることを目標とする。		

7-5 シティプロモーション※の推進

〈代表的な
SDGs〉



施策の取組方針

町の豊かな自然環境や、特産品や農産物などの地域資源を活用し、地域への郷土愛と誇りの醸成を図るとともに、町の認知度向上を図る取り組みを推進するなど、戦略的にシティプロモーションを推進します。

現状と課題

人口減少社会が進んでいる中、若者の転出抑制と子育て世帯の転入促進は本町においても課題となっており、これまでもさまざまな取り組みを行ってきました。しかし、多くの人を呼び込み、住んでもらうところまでは至っていない現状があります。

今後は、交流人口だけでなく町とさまざまな形で関わる関係人口を増やすとともに、主に若者の転出を抑制し、子育て世帯の定住化を促進することが求められます。そのために、町の豊かな自然環境や、農産物などの地域資源を活用し、さらなる町の認知度の向上を図るとともに、地域への郷土愛と誇りの醸成を図る取り組みを推進するなど、これまで以上にシティプロモーションの推進が求められます。

施策実現のための取り組み

7-5-1 地域への愛着や誇りの醸成

①まちの魅力の再発見

誰もが町に親しみを持ち、愛着や誇りを持つことができるよう、今ある町の魅力を改めて認識し、活用するよう努めます。

7-5-2 魅力の情報発信

①新たな視点からの魅力創出

従来の町の広報紙や SNS、マップメールでの発信に加え、これまでにはない新たな視点から協働による手法など、さまざまな手法により町の魅力を発信し、町外に向け町の認知度の向上を図ります。

②戦略的なシティプロモーションの推進

町の魅力を実感できる、効果的でタイムリーな情報発信に取り組むなど「松伏町シティプロモーション戦略」に基づき、戦略的なシティプロモーションを推進することで交流人口だけでなく町とさまざまな形で関わる関係人口を増やすことをめざします。

※シティプロモーション：地域の魅力を内外に発信し、その地域へヒト・モノ・カネを呼び込み地域経済を活性化させる活動。

施策の成果指標

中項目	指標名	現状値(2022年度 (令和4年度))	目標値(2028年度末 (令和10年度末))
7-5-1 7-5-2	ふるさと納税の寄附件数	98件	1,000件／累計
	【説明】町の認知度向上や関係人口を増加させるため、ふるさと納税を活用し、継続的に寄附を受け付けることを目標とする。		
7-5-1 7-5-2	町公式SNSへの登録者数 (X:旧ツイッター)	2,156人	3,400人
	【説明】町の情報発信の推進を図り、公式SNS(X:旧ツイッター)の登録者数を増やすことを目標とする。		
7-5-1 7-5-2	町公式SNSへの登録者数 (インスタグラム)	1,120人	1,720人
	【説明】町の認知度の向上などを図り、公式SNS(インスタグラム)の登録者数を増やすことを目標とする。		
7-5-1 7-5-2	町への愛着度の割合	72.6%	80.0%
	【説明】町政等に関するアンケート調査における設問「住み慣れた場所であり、愛着がある」に対し、「そう思う」と回答した割合を向上させることを目標とする。		



シティプロモーションイベントのブース



松伏町PRキャラクター「マッピー」

